

千歳市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

- 令和 2 年度 -

令和 3 年 9 月

千歳市

目 次

1	はじめに	・・・	1
2	対象となる会計の範囲	・・・	1
3	財務書類4表の関係	・・・	2
4	財務書類4表の概要		
(1)	貸借対照表の概要	・・・	4
(2)	行政コスト計算書の概要	・・・	5
(3)	純資産変動計算書の概要	・・・	6
(4)	資金収支計算書の概要	・・・	7
5	統一的な基準による財務書類		
(1)	一般会計等財務書類	・・・	9
(2)	全体財務書類	・・・	16
(3)	連結財務書類	・・・	22
6	財務書類の分析(一般会計等)		
(1)	資産の状況	・・・	28
(2)	資産と負債の比率	・・・	29
(3)	負債の状況	・・・	30
(4)	行政コストの状況	・・・	31
(5)	受益者負担の状況	・・・	32
7	附属明細書(一般会計等)	・・・	33

1 はじめに

(1) 新地方公会計制度導入の経過

新地方公会計制度は、官庁会計に基づく従来の地方公共団体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入したものです。

現金主義・単式簿記を特徴とする従来の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式は、歳入歳出という現金の動きに加えて、資産や負債などすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが特徴です。

また、一般会計等だけではなく、特別会計に加えて関係団体を含めた連結団体の財務書類を作成することにより、包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることができます。

千歳市では、平成 20 年度決算から、総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

(2) 統一的な基準の導入

平成 26 年 4 月 30 日に総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、その中で、これまで各地方公共団体の判断で採用してきた、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、「東京都や大阪府等の方式」など複数存在する作成方式について、すべての地方公共団体に適用できる標準的な基準による方式が示されました。

また、平成 27 年 1 月には総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体は平成 30 年 3 月までに統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。

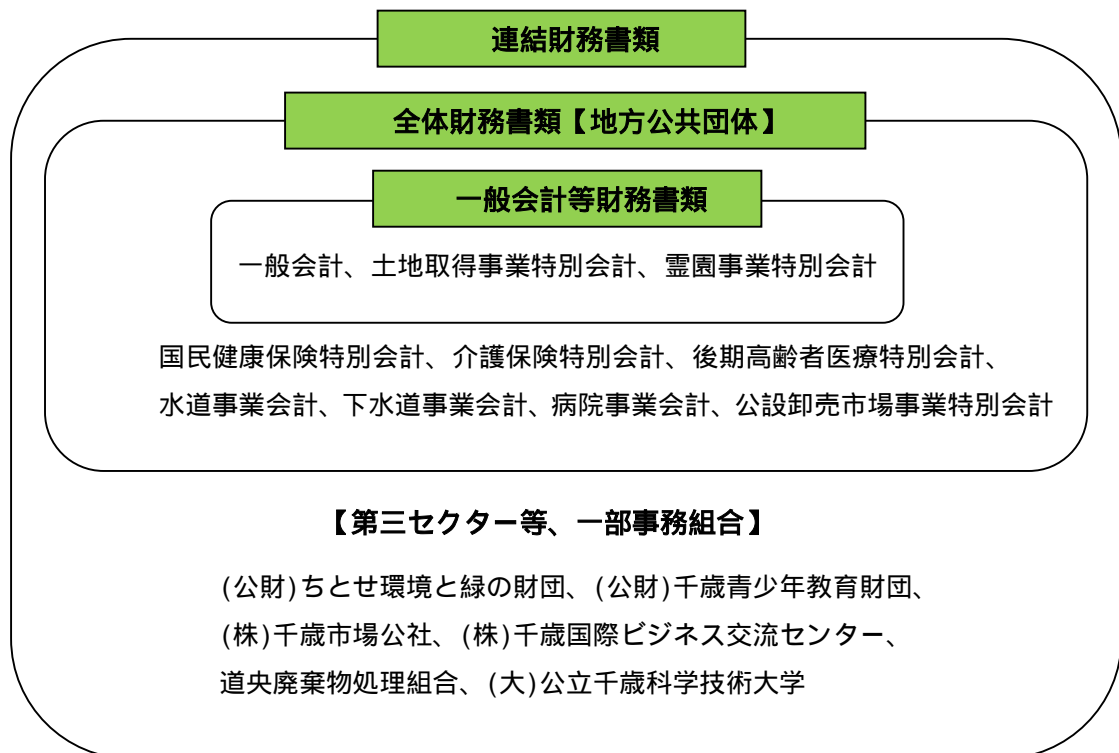
千歳市では、総務省の要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計等を対象とした「一般会計等財務書類」、一般会計等に国民健康保険等の特別会計のほか水道事業等の公営企業会計を加えた「全体財務書類」、さらに、第三セクター等及び一部事務組合を加えた「連結財務書類」の 3 つの区分で作成しています。

令和元年度決算から、「連結財務書類」の連結対象団体に、(大) 公立千歳科学技術大学が加わっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、取りまとめを行う 7 月末段階で財務書類が作成されている団体のみ連結対象としています。



3 財務書類4表の関係

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示すものです。「資産の部」は、行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産です。「負債の部」は、将来の世代の負担で返済していく債務、「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた正味財産を表します。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致しており、左右のバランスがとれた表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の費用と受益者負担で賄われた収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

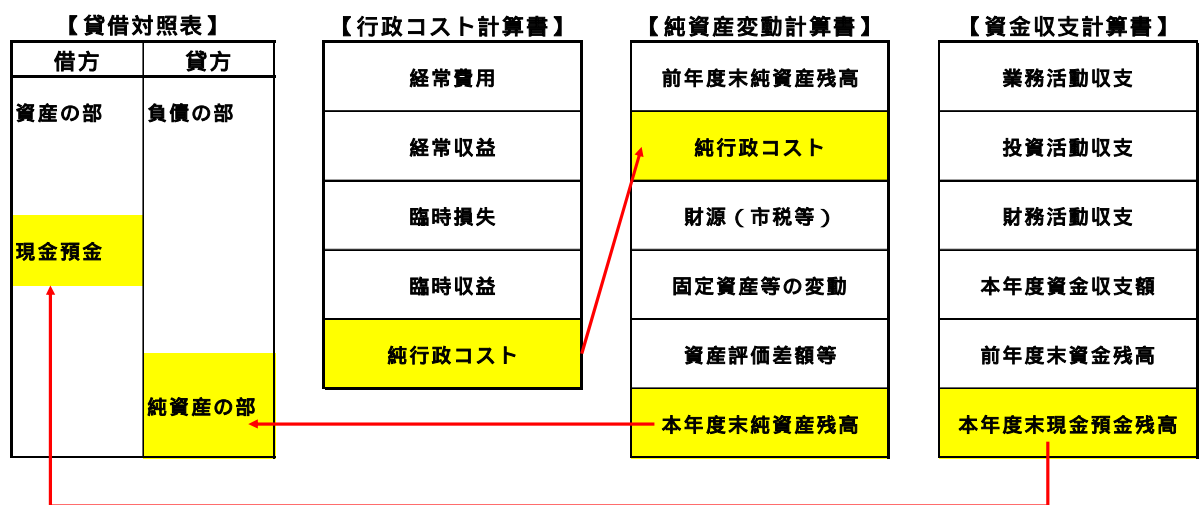
純資産変動計算書は、貸借対照表のうち、「純資産の部」に計上されている数値の1年間の増減を示したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表したもので、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を表したものです。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものです。

地方公共団体の活動を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分類したもので、どのような活動に資金が必要であったのかを、それぞれの活動の収支で表しています。

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の『現金預金』は資金収支計算書の『本年度末現金預金残高』と対応します。
 貸借対照表の『純資産』は純資産変動計算書の『本年度末純資産残高』と対応します。
 行政コスト計算書の『純行政コスト』は純資産変動計算書の『純行政コスト』と対応します。

4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	228,867,519	285,997,612	293,171,556	固定負債	36,477,139	83,987,577	85,981,005
有形固定資産	206,688,191	265,775,931	272,106,573	地方債	30,628,250	49,535,758	49,670,897
事業用資産	110,968,620	115,499,816	121,377,332	長期未払金	262,837	262,837	263,732
インフラ資産	94,425,440	143,234,518	143,234,518	退職手当引当金	5,062,095	6,790,837	6,880,572
物品	1,294,130	7,041,596	7,494,723	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	4,338	67,742	その他	523,957	27,398,145	29,165,803
投資その他の資産	22,179,329	20,217,343	20,997,240	流動負債	5,349,873	8,194,729	8,423,960
投資及び出資金	7,829,234	4,476,054	4,806,171	1年以内償還予定地方債	4,497,632	6,065,534	6,065,534
投資損失引当金	9,960	9,960	-	未払金	84,073	1,079,046	1,238,678
長期延滞債権	234,401	403,282	403,282	未払費用	-	-	4,446
長期貸付金	34,633	34,633	34,633	前受金	-	28,418	39,982
基金(減債基金等)	14,177,728	15,228,584	15,667,326	前受収益	-	-	453
その他	-	213,704	214,783	賞与等引当金	386,299	631,724	638,448
徴収不能引当金	86,708	128,955	128,955	預り金	-	5,521	42,506
流動資産	6,440,768	14,084,778	15,949,492	その他	381,869	384,485	393,914
現金預金	991,150	7,006,868	8,764,551	負債合計	41,827,012	92,182,306	94,404,965
未収金	1,253,316	2,789,453	2,894,142	【純資産の部】			
短期貸付金	20,608	20,608	20,608	純資産合計	193,481,275	207,900,085	214,716,083
基金(財政調整基金等)	4,198,508	4,198,508	4,198,508	負債・純資産合計	235,308,287	300,082,391	309,121,048
棚卸資産	-	86,413	86,413				
その他	-	12,425	14,765				
徴収不能引当金	22,814	29,495	29,495				
資産合計	235,308,287	300,082,391	309,121,048				

斜字はそれぞれの区分ごとの合計
端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「固定資産」…事業用資産(庁舎、学校等)やインフラ資産(道路、河川等)、物品(車両、備品等)で構成される「有形固定資産」、ソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券や出資金、特定の目的のための基金などで構成される「投資その他の資産」に分類されています。

「流動資産」…現金預金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の「未収金」、基金のうち流動資産である財政調整基金等の「基金」などに分類されています。

「固定負債」…地方債(地方債のうち償還予定が1年超)や退職手当引当金などに分類されています。

「流動負債」…地方債(地方債のうち償還予定が1年以内)や基準日時点までの期間の期末・勤勉手当に係る賞与等引当金などに分類されています。

「純資産」…過去の世代や国等がこれまで負担してきた財産です。

【令和2年度貸借対照表の主な内容】

- ・千歳市では、これまでに一般会計等で2,353億円、全体で3,001億円、連結で3,091億円の資産を形成しています。
- ・そのうち、純資産である1,935億円(一般会計等)2,079億円(全体)2,147億円(連結)については、過去の世代や国等の負担で、すでに支払いが済んでおり、一方で、負債である418億円(一般会計等)922億円(全体)944億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用(業務費用+移転費用)	53,554,831	74,358,373	74,935,783
業務費用	21,331,542	33,074,883	35,069,303
人件費	7,006,594	10,939,936	11,854,735
物件費等	13,865,397	20,815,641	21,876,569
その他の業務費用	459,551	1,319,306	1,338,000
移転費用	32,223,289	41,283,490	39,866,480
補助金等	21,080,726	34,000,696	32,583,687
社会保障給付	7,274,112	7,275,559	7,275,559
他会計への繰出金	3,862,104	-	-
その他	6,347	7,235	7,235
経常収益(使用料及び手数料+その他)	1,856,844	9,391,440	10,373,301
使用料及び手数料	1,198,418	7,812,405	8,458,274
その他	658,426	1,579,035	1,915,028
純経常行政コスト() (経常収益-経常費用)	51,697,987	64,966,933	64,562,482
臨時損失(資産除売却損等)	7,608	14,970	15,768
臨時利益(資産除売却益等)	817,081	826,084	826,084
純行政コスト() (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	50,888,514	64,155,819	63,752,166

斜字はそれぞれの区分ごとの合計

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「人件費」…職員給与や議員報酬、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期の発生分である賞与等引当金繰入額や退職手当引当金繰入額などです。

「物件費等」…需用費や旅費・役務費など消費的性質に分類される物件費、施設等の維持補修費、固定資産の減耗分として認識される期間コストである「減価償却費」などです。

「その他の業務経費」…地方債の支払利息などです。

「補助金等」…市民や団体等への補助金、負担金及び交付金です。

「社会保障給付費」…児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費です。

「他会計への繰出金」…地方公営事業会計への繰出金です。

「使用料及び手数料」…使用料等の対価性のある収益です。

「臨時損失」…資産の除却又は売却時に損失を認識し計上する資産売却損などです。

「臨時利益」…資産の売却時に利益を認識し計上する資産売却益などです。

【令和2年度行政コスト計算書の主な内容】

- ・令和2年度の経常費用は、一般会計等で536億円、全体で744億円、連結で749億円です。
- ・行政サービスに対する対価として市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ19億円(一般会計等)、94億円(全体)、104億円(連結)になります。これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金などの収入は含まれていません。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加味した純行政コストについては、それぞれ509億円(一般会計等)、642億円(全体)、638億円(連結)となり、前年度に

比べ、それぞれ 155 億円（一般会計等）、157 億円（全体）、153 億円（連結）の大幅な増となりましたが、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金 98 億円の給付や、市内事業者への緊急給付金及び事業継続支援給付金あわせて 15 億円の給付等を行ったことなど、緊急経済対策や感染防止対策を実施したことによるものです。

（３）純資産変動計算書の概要

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	192,551,906	206,630,210	213,281,048
純行政コスト（ ）	50,888,514	64,155,819	63,752,166
財源	51,162,120	64,780,743	64,581,046
税収等	27,476,573	40,513,589	40,217,918
国県等補助金	23,685,546	24,267,154	24,363,128
本年度差額（純行政コスト+財源）	273,606	624,924	828,881
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	42,568	42,568	42,568
無償所管換等	244,583	244,583	244,583
その他	857,777	846,965	808,169
本年度純資産変動額	929,368	1,269,875	1,435,035
本年度末純資産残高	193,481,275	207,900,085	214,716,083

斜字はそれぞれの区分ごとの合計

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「純行政コスト（ ）」…行政コスト計算書から算出された行政サービスに係る費用の財源不足分です。

「財源」…市税、地方交付税、地方譲与税などの税収等や国・北海道からの補助金である国県等補助金に分類されています

「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加・減少など純資産内部の変動を示しています。

「資産評価差額」…有価証券等の資産について時価評価が行われ、評価差額が生じた場合に表記します。

「無償所管換等」…団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管が変更となるようなケースが生じた場合に表記します。

【令和２年度純資産変動計算書の主な内容】

・行政コスト計算書で算出された純行政コストは、509 億円（一般会計等）、642 億円（全体）、638 億円（連結）となっており、市税や地方交付税などの一般財源や国等の補助金を財源としております。財源は、それぞれ 512 億円（一般会計等）、648 億円（全体）、646 億円（連結）となっており、前年度に比べ、それぞれ 118 億円（一般会計等）、112 億円（全体）、116 億円（連結）の大幅な増となりましたが、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金 98 億円の財源として、同額の補助金収入があったことなど、実施した緊急経済対策や感染防止対策の全部又は一部に補助金収入等があったことによるものです。

・令和２年度においては、純資産の変動額をみると、純資産が一般会計等、全体及び連結でいずれも増加しています。

(4) 資金収支計算書の概要

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支(業務・臨時収入-業務・臨時支出)	396,480	1,394,876	2,036,493
業務支出	50,127,719	68,126,312	68,470,717
業務費用支出(人件費、物件費等)	17,598,905	26,423,871	28,185,285
移転費用支出(補助金、社会保障給付等)	32,528,814	41,702,441	40,285,432
業務収入	49,731,240	69,521,188	70,507,210
税金等収入	26,083,854	37,814,354	37,798,586
国県等補助金収入	21,876,889	22,458,512	22,479,455
使用料及び手数料収入	1,157,736	8,632,190	9,235,109
その他の収入	612,760	616,132	994,061
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支(投資活動収入-投資活動支出)	1,425,935	1,223	633,406
投資活動支出	12,086,769	13,756,333	14,405,613
公共施設等整備費支出	2,911,274	4,432,704	5,037,610
基金積立金支出	6,957,187	7,093,236	7,137,610
その他の支出(投資及び出資金支出等)	2,218,308	2,230,393	2,130,393
投資活動収入	13,512,704	13,755,110	13,772,207
国県等補助金収入	1,808,657	2,051,805	2,434,837
基金取崩収入	4,652,211	4,652,211	4,670,900
その他の収入(貸付金元金回収収入等)	7,051,836	7,051,094	6,666,470
財務活動収支(財務活動収入-財務活動支出)	789,427	1,207,404	1,129,978
財務活動支出	5,156,438	6,691,215	6,736,215
地方債償還支出	4,997,600	6,532,377	6,577,377
その他の支出	158,838	158,838	158,838
財務活動収入	4,367,011	5,483,811	5,606,237
地方債発行収入	4,367,011	5,483,811	5,606,237
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	240,028	186,249	273,109
前年度末資金残高	751,122	6,820,619	8,491,342
本年度末歳計外現金残高	-	-	100
本年度末現金預金残高	991,150	7,006,868	8,764,551

斜字はそれぞれの区分ごとの合計
端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

【科目の説明】

「業務活動収支」…行政サービスを行う上で、毎年度継続的に発生する収入と支出です。経常的な行政活動の収支です。

「投資活動収支」…道路や公園などの資産形成や投資・貸付金などに係る収入と支出です。

「財務活動収支」…地方債の発行や償還等に伴い発生する収入と支出です。

【令和2年度資金収支計算書の主な内容】

- ・令和2年度において、資金が一般会計等で2億円、全体で2億円、連結で3億円それぞれ増加しています。
- ・業務活動収支はそれぞれ4億円(一般会計等)、14億円(全体)、20億円(連結)となっており、前年度に比べ、それぞれ56億円(一般会計等)、61億円(全体)、68億円(連結)の減となりましたが、主

な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策によるコスト増によるものであります。また、投資活動収入はそれぞれ14億円（一般会計等）、0億円（全体）、6億円（連結）となっており、前年度に比べ、それぞれ51億円（一般会計等）、52億円（全体）、47億円（連結）の増となりましたが、主な要因としては、空港関連の株式譲渡による財産収入の預け先となっていた北海道備荒資金組合の超過納付金収入25億円、富丘団地跡地等の不動産売払収入24億円などによるものです。

- ・この結果、本年度末現金預金残高は、一般会計等で10億円、全体で70億円、連結で88億円となっています。

5 統一的な基準による財務書類

< 一般会計等財務書類 >

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,867,519	固定負債	36,477,139
有形固定資産	206,688,191	地方債	30,628,250
事業用資産	110,968,620	長期未払金	262,837
土地	72,040,099	退職手当引当金	5,062,095
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	108,228,437	その他	523,957
建物減価償却累計額	72,491,725	流動負債	5,349,873
工作物	11,187,704	1年内償還予定地方債	4,497,632
工作物減価償却累計額	9,168,954	未払金	84,073
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,299
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	381,869
その他	-	負債合計	41,827,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,093,504	固定資産等形成分	233,086,635
インフラ資産	94,425,440	余剰分(不足分)	39,605,360
土地	80,703,402		
建物	1,472,384		
建物減価償却累計額	1,216,499		
工作物	29,953,683		
工作物減価償却累計額	16,645,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	158,388		
物品	5,136,506		
物品減価償却累計額	3,842,376		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	22,179,329		
投資及び出資金	7,829,234		
有価証券	3,528,555		
出資金	215,189		
その他	4,085,490		
投資損失引当金	9,960		
長期延滞債権	234,401		
長期貸付金	34,633		
基金	14,177,728		
減債基金	-		
その他	14,177,728		
その他	-		
徴収不能引当金	86,708		
流動資産	6,440,768		
現金預金	991,150		
未収金	1,253,316		
短期貸付金	20,608		
基金	4,198,508		
財政調整基金	3,988,532		
減債基金	209,975		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	22,814		
資産合計	235,308,287	純資産合計	193,481,275
		負債及び純資産合計	235,308,287

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	53,554,831
業務費用	21,331,542
人件費	7,006,594
職員給与費	5,190,446
賞与等引当金繰入額	386,299
退職手当引当金繰入額	403,046
その他	1,026,804
物件費等	13,865,397
物件費	9,590,451
維持補修費	911,114
減価償却費	3,361,171
その他	2,660
その他の業務費用	459,551
支払利息	128,889
徴収不能引当金繰入額	-
その他	330,663
移転費用	32,223,289
補助金等	21,080,726
社会保障給付	7,274,112
他会計への繰出金	3,862,104
その他	6,347
経常収益	1,856,844
使用料及び手数料	1,198,418
その他	658,426
純経常行政コスト	51,697,987
臨時損失	7,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,608
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	817,081
資産売却益	817,081
その他	-
純行政コスト	50,888,514

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	192,551,906	234,433,600	41,881,694
純行政コスト()	50,888,514		50,888,514
財源	51,162,120		51,162,120
税金等	27,476,573		27,476,573
国県等補助金	23,685,546		23,685,546
本年度差額	273,606		273,606
固定資産の変動(内部変動)		849,919	849,919
有形固定資産等の増加		3,486,150	3,486,150
有形固定資産等の減少		4,946,700	4,946,700
貸付金・基金等の増加		9,114,930	9,114,930
貸付金・基金等の減少		6,804,461	6,804,461
資産評価差額	42,568	42,568	
無償所管換等	244,583	244,583	
内部取引	-	-	
その他	857,777	1,994,869	2,852,646
本年度純資産変動額	929,368	1,346,965	2,276,334
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	193,481,275	233,086,635	39,605,360

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	50,127,719
業務費用支出	17,598,905
人件費支出	6,921,875
物件費等支出	10,548,142
支払利息支出	128,889
その他の支出	-
移転費用支出	32,528,814
補助金等支出	21,080,726
社会保障給付支出	7,274,112
他会計への繰出支出	3,862,104
その他の支出	311,873
業務収入	49,731,240
税金等収入	26,083,854
国県等補助金収入	21,876,889
使用料及び手数料収入	1,157,736
その他の収入	612,760
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	396,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,086,769
公共施設等整備費支出	2,911,274
基金積立金支出	6,957,187
投資及び出資金支出	111,484
貸付金支出	2,106,824
その他の支出	-
投資活動収入	13,512,704
国県等補助金収入	1,808,657
基金取崩収入	4,652,211
貸付金元金回収収入	2,131,543
資産売却収入	2,463,007
その他の収入	2,457,286
投資活動収支	1,425,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,156,438
地方債償還支出	4,997,600
その他の支出	158,838
財務活動収入	4,367,011
地方債発行収入	4,367,011
その他の収入	-
財務活動収支	789,427
本年度資金収支額	240,028
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	751,122
本年度末資金残高	991,150

【注記・一般会計等】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの...再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券...償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)...定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。

2 追加情報

(1) 財務情報の内容を理解するために必要と認められる事項

その他全体財務書類の内容を理解するために必要とみとめられる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金にかかる費用
9,765,100 千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。

特別定額給付金の財源となる補助金収入 9,765,100 千円を純資産変動
計算書の国県等補助金に計上しております。

< 全体財務書類 >

全体貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	285,997,612	固定負債	83,987,577
有形固定資産	265,775,931	地方債等	49,535,758
事業用資産	115,499,816	長期未払金	262,837
土地	73,030,385	退職手当引当金	6,790,837
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	116,832,432	その他	27,398,145
建物減価償却累計額	77,658,656	流動負債	8,194,729
工作物	11,513,170	1年内償還予定地方債等	6,065,534
工作物減価償却累計額	9,399,747	未払金	1,079,046
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,418
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	631,724
航空機	-	預り金	5,521
航空機減価償却累計額	-	その他	384,485
その他	23,835		
その他減価償却累計額	22,644	負債合計	92,182,306
建設仮勘定	1,101,484	[純資産の部]	
インフラ資産	143,234,518	固定資産等形成分	290,216,728
土地	81,629,316	余剰分(不足分)	82,316,644
建物	8,170,471	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	5,399,867		
工作物	114,831,879		
工作物減価償却累計額	56,498,277		
その他	397,852		
その他減価償却累計額	246,534		
建設仮勘定	349,680		
物品	29,859,870		
物品減価償却累計額	22,818,274		
無形固定資産	4,338		
ソフトウェア	-		
その他	4,338		
投資その他の資産	20,217,343		
投資及び出資金	4,476,054		
有価証券	3,528,555		
出資金	217,842		
その他	729,657		
投資損失引当金	9,960		
長期延滞債権	403,282		
長期貸付金	34,633		
基金	15,228,584		
減債基金	-		
その他	15,228,584		
その他	213,704		
徴収不能引当金	128,955		
流動資産	14,084,778		
現金預金	7,006,868		
未収金	2,789,453		
短期貸付金	20,608		
基金	4,198,508		
財政調整基金	3,988,532		
減債基金	209,975		
棚卸資産	86,413		
その他	12,425		
徴収不能引当金	29,495		
繰延資産	-		
資産合計	300,082,391	純資産合計	207,900,085
		負債及び純資産合計	300,082,391

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	74,358,373
業務費用	33,074,883
人件費	10,939,936
職員給与費	8,126,554
賞与等引当金繰入額	620,769
退職手当引当金繰入額	564,874
その他	1,627,739
物件費等	20,815,641
物件費	13,166,636
維持補修費	1,406,141
減価償却費	6,240,204
その他	2,660
その他の業務費用	1,319,306
支払利息	499,321
徴収不能引当金繰入額	633
その他	819,352
移転費用	41,283,490
補助金等	34,000,696
社会保障給付	7,275,559
その他	7,235
経常収益	9,391,440
使用料及び手数料	7,812,405
その他	1,579,035
純経常行政コスト	64,966,933
臨時損失	14,970
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,694
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,276
臨時利益	826,084
資産売却益	817,081
その他	9,003
純行政コスト	64,155,819

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	206,630,210	292,646,542	86,016,332	-
純行政コスト()	64,155,819		64,155,819	-
財源	64,780,743		64,780,743	-
税収等	40,513,589		40,513,589	-
国県等補助金	24,267,154		24,267,154	-
本年度差額	624,924		624,924	-
固定資産の変動(内部変動)		217,901	217,901	-
有形固定資産等の増加		5,249,128	5,249,128	-
有形固定資産等の減少		7,920,248	7,920,248	-
貸付金・基金等の増加		9,290,635	9,290,635	-
貸付金・基金等の減少		6,837,416	6,837,416	-
資産評価差額	42,568	42,568		
無償所管換等	244,583	244,583		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	846,965	2,009,898	2,856,864	
本年度純資産変動額	1,269,875	2,429,814	3,699,689	-
本年度末純資産残高	207,900,085	290,216,728	82,316,644	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	68,126,312
業務費用支出	26,423,871
人件費支出	10,831,543
物件費等支出	14,757,431
支払利息支出	499,321
その他の支出	335,576
移転費用支出	41,702,441
補助金等支出	34,000,696
社会保障給付支出	7,275,559
その他の支出	426,187
業務収入	69,521,188
税収等収入	37,814,354
国県等補助金収入	22,458,512
使用料及び手数料収入	8,632,190
その他の収入	616,132
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,394,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,756,333
公共施設等整備費支出	4,432,704
基金積立金支出	7,093,236
投資及び出資金支出	111,484
貸付金支出	2,106,824
その他の支出	12,085
投資活動収入	13,755,110
国県等補助金収入	2,051,805
基金取崩収入	4,652,211
貸付金元金回収収入	2,131,543
資産売却収入	2,463,032
その他の収入	2,456,519
投資活動収支	1,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,691,215
地方債等償還支出	6,532,377
その他の支出	158,838
財務活動収入	5,483,811
地方債等発行収入	5,483,811
その他の収入	-
財務活動収支	1,207,404
本年度資金収支額	186,249
前年度末資金残高	6,820,619
本年度末資金残高	7,006,868
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,006,868

【注記・全体】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの...再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券...償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除きます。)...定額法

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

< 連結財務書類 >

連結貸借対照表
(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	293,171,556	固定負債	85,981,005
有形固定資産	272,106,573	地方債等	49,670,897
事業用資産	121,377,332	長期未払金	263,732
土地	75,330,978	退職手当引当金	6,880,572
立木竹	79,556	損失補償等引当金	-
建物	121,366,227	その他	29,165,803
建物減価償却累計額	79,226,498	流動負債	8,423,960
工作物	11,718,738	1年内償還予定地方債等	6,065,534
工作物減価償却累計額	9,576,128	未払金	1,238,678
船舶	-	未払費用	4,446
船舶減価償却累計額	-	前受金	39,982
浮標等	-	前受収益	453
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	638,448
航空機	-	預り金	42,506
航空機減価償却累計額	-	その他	393,914
その他	51,202	負債合計	94,404,965
その他減価償却累計額	48,401	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,681,656	固定資産等形成分	297,390,672
インフラ資産	143,234,518	余剰分(不足分)	82,674,589
土地	81,629,316	他団体出資等分	-
建物	8,170,471		
建物減価償却累計額	5,399,867		
工作物	114,831,879		
工作物減価償却累計額	56,498,277		
その他	397,852		
その他減価償却累計額	246,534		
建設仮勘定	349,680		
物品	30,667,734		
物品減価償却累計額	23,173,011		
無形固定資産	67,742		
ソフトウェア	62,373		
その他	5,369		
投資その他の資産	20,997,240		
投資及び出資金	4,806,171		
有価証券	3,908,595		
出資金	167,913		
その他	729,663		
長期延滞債権	403,282		
長期貸付金	34,633		
基金	15,667,326		
減債基金	-		
その他	15,667,326		
その他	214,783		
徴収不能引当金	128,955		
流動資産	15,949,492		
現金預金	8,764,551		
未収金	2,894,142		
短期貸付金	20,608		
基金	4,198,508		
財政調整基金	3,988,532		
減債基金	209,975		
棚卸資産	86,413		
その他	14,765		
徴収不能引当金	29,495		
繰延資産	-		
資産合計	309,121,048	純資産合計	214,716,083
		負債及び純資産合計	309,121,048

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	74,935,783
業務費用	35,069,303
人件費	11,854,735
職員給与費	8,961,950
賞与等引当金繰入額	627,493
退職手当引当金繰入額	611,731
その他	1,653,560
物件費等	21,876,569
物件費	14,079,822
維持補修費	1,444,540
減価償却費	6,347,490
その他	4,717
その他の業務費用	1,338,000
支払利息	499,333
徴収不能引当金繰入額	633
その他	838,034
移転費用	39,866,480
補助金等	32,583,687
社会保障給付	7,275,559
その他	7,235
経常収益	10,373,301
使用料及び手数料	8,458,274
その他	1,915,028
純経常行政コスト	64,562,482
臨時損失	15,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,492
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,276
臨時利益	826,084
資産売却益	817,081
その他	9,003
純行政コスト	63,752,166

連結純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位:千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	213,281,048	299,409,741	86,128,693	-
純行政コスト()	63,752,166		63,752,166	-
財源	64,581,046		64,581,046	-
税収等	40,217,918		40,217,918	-
国県等補助金	24,363,128		24,363,128	-
本年度差額	828,881		828,881	-
固定資産の変動(内部変動)		148,136	148,136	
有形固定資産等の増加		5,658,456	5,658,456	
有形固定資産等の減少		8,041,574	8,041,574	
貸付金・基金等の増加		9,335,028	9,335,028	
貸付金・基金等の減少		6,803,773	6,803,773	
資産評価差額	42,568	42,568		
無償所管換等	244,583	244,583		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	808,169	1,965,191	2,773,360	
本年度純資産変動額	1,435,035	2,019,069	3,454,104	-
本年度末純資産残高	214,716,083	297,390,672	82,674,589	-

連結資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	68,470,717
業務費用支出	28,185,285
人件費支出	11,776,702
物件費等支出	15,380,819
支払利息支出	499,333
その他の支出	528,431
移転費用支出	40,285,432
補助金等支出	32,583,687
社会保障給付支出	7,275,559
その他の支出	426,187
業務収入	70,507,210
税収等収入	37,798,586
国県等補助金収入	22,479,455
使用料及び手数料収入	9,235,109
その他の収入	994,061
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,036,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,405,613
公共施設等整備費支出	5,037,610
基金積立金支出	7,137,610
投資及び出資金支出	111,484
貸付金支出	2,106,824
その他の支出	12,085
投資活動収入	13,772,207
国県等補助金収入	2,434,837
基金取崩収入	4,670,900
貸付金元金回収収入	2,131,543
資産売却収入	2,463,032
その他の収入	2,071,895
投資活動収支	633,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,736,215
地方債等償還支出	6,577,377
その他の支出	158,838
財務活動収入	5,606,237
地方債等発行収入	5,606,237
その他の収入	-
財務活動収支	1,129,978
本年度資金収支額	273,109
前年度末資金残高	8,491,342
本年度末資金残高	8,764,451
前年度末歳計外現金残高	92
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	100
本年度末現金預金残高	8,764,551

【注記・連結】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの...再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産...取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの...取得原価

取得原価が不明なもの...再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券...償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの...会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの...出資金額有価証券等の評価基準及び評価方法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～10 年

第三セクターにおいては、一部定率法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除きます。)...定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要事項

各会計（各団体）間の相殺消去

各会計（各団体）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去しています。

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により作成しています。ただし、一部の連結会計については税抜方式により作成しています。

6 財務書類の分析

(1) 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」という指標です。

住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	235,308,287	300,082,391	309,121,048
住民基本台帳人口 (R3.1.1)	97,919	97,919	97,919
住民一人当たり資産額 (千円)	2,403	3,065	3,157

市が所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

有形固定資産の行政目的別割合

科目	一般会計等		全体		連結	
	総額	比率	総額	比率	総額	比率
生活インフラ・国土保全	126,177,993	61.0	179,807,483	67.7	179,807,483	66.1
教育	26,334,641	12.7	26,334,641	9.9	31,879,991	11.7
福祉	3,928,973	1.9	3,930,785	1.5	3,930,785	1.4
環境衛生	6,422,739	3.1	11,875,638	4.5	12,149,942	4.5
産業振興	9,102,921	4.4	9,106,460	3.4	9,617,448	3.5
消防	3,041,766	1.5	3,041,766	1.1	3,041,766	1.1
総務	31,679,158	15.3	31,679,158	11.9	31,679,158	11.6
行政目的別割合 (千円・%)	206,688,191	100.0	265,775,931	100.0	272,106,573	100.0

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計額が合わない場合があります。

有形固定資産を生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生など行政目的別の割合で表したものです。

歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

歳入総額 = 前年度末資金残高 + 業務収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入

科目	一般会計等	全体	連結
資産合計	235,308,287	300,082,391	309,121,048
前年度末資金残高	751,122	6,820,619	8,491,342
本年度収入合計	67,610,955	88,760,109	89,885,654
歳入額対資産比率 (年)	3.4	3.1	3.1

本年度の歳入総額に対する資産の比率です。

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

取得価額等 = 有形固定資産 - 非償却資産（土地・立木竹・建設仮勘定）
+ 減価償却累計額

科目	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	103,365,472	172,043,998	174,168,716
取得価額等	155,978,714	281,633,846	287,281,844
有形・無形固定資産減価償却率 (%)	66.3%	61.1%	60.6%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものです。

(2) 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という指標です。

純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
純資産合計	193,481,275	207,900,085	214,716,083
資産合計	235,308,287	300,082,391	309,121,048
純資産比率 (%)	82.2%	69.3%	69.5%

市が有する資産のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた部分であり、負債は将来世代の負担となる部分です。

この比率が高いほど、将来世代の負担が低いことを意味します。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計（臨時財政対策債等の特例債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

科目	一般会計等	全体	連結
地方債合計（特例債を除く）	18,610,599	39,086,009	39,221,148
有形・無形固定資産合計	206,688,191	265,780,269	272,174,315
社会資本形成の世代間負担比率 (%)	9.0%	14.7%	14.4%

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することで、将来世代の負担の比重を把握するものです。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味します。

(3) 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という分析です。

住民一人当たり負債額

負債額 ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
負債額	41,827,012	92,182,306	94,404,965
住民基本台帳人口(R3.1.1)	97,919	97,919	97,919
住民一人当たり負債額(千円)	427	941	964

負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額を表しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金及び基金取崩収入を除く)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	396,480	1,394,876	2,036,493
支払利息支出	128,889	499,333	499,333
投資活動収支	1,425,935	1,223	633,406
基金積立金支出	6,957,187	7,093,236	7,137,610
基金積取崩収入	4,652,211	4,652,211	4,670,900
基礎的財政収支(千円)	3,463,320	4,334,011	4,369,130

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することで、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数

(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入) - 経常経費充当財源等)

科目	一般会計等
将来負担額	50,629,565
充当可能財源	17,925,454
経常一般財源等(歳入)等	23,027,705
経常経費充当財源等	17,785,596
債務償還可能年数(年)	6.2

実質的な債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。

債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いといえます。

将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いる数値に基づくものです。経常一般財源等（歳入）等及び経常経費充当財源等は、地方財政状況調査（決算統計）等の算定に用いる数値に基づくものです。

（４）行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という指標です。

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

科目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	50,888,514	64,155,819	63,752,166
住民基本台帳人口 (R3.1.1)	97,919	97,919	97,919
住民一人当たり純行政コスト(千円)	520	655	651

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、市の行政活動の効率性を測定するものです。

【参考】

上記の純行政コストから資産の除売却損益などの臨時損益を除いた純経常行政コストに対する住民一人当たりのコストは次のとおりとなります。

科目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	51,697,987	64,966,933	64,562,482
住民基本台帳人口 (R3.1.1)	97,919	97,919	97,919
住民一人当たり純経常行政コスト(千円)	528	663	659

性質別・行政目的別行政コスト

性質別

科目	一般会計等			全体			連結		
	金額	比率	住民1人 当たりコスト	金額	比率	住民1人 当たりコスト	金額	比率	住民1人 当たりコスト
人件費	7,006,594	13.1%	72	10,939,936	14.7%	112	11,854,735	15.8%	121
物件費等	13,865,397	25.9%	142	20,815,641	28.0%	213	21,876,569	29.2%	223
その他の業務費用	459,551	0.9%	5	1,319,306	1.8%	13	1,338,000	1.8%	14
補助金等	21,080,726	39.4%	215	34,000,696	45.7%	347	32,583,687	43.5%	333
社会保障給付	7,274,112	13.6%	74	7,275,559	9.8%	74	7,275,559	9.7%	74
他会計への繰出金	3,862,104	7.2%	39	-	-	-	-	-	-
その他	6,347	0.0%	0	7,235	0.0%	0	7,235	0.0%	0
合計	53,554,831	100.0%	547	74,358,373	100.0%	759	74,935,785	100.0%	765
住民基本台帳人口 (R3.1.1)			97,919			97,919			97,919

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

行政目的別

科目	一般会計等			全体			連結		
	総額	比率	住民1人 当たりコスト	総額	比率	住民1人 当たりコスト	総額	比率	住民1人 当たりコスト
生活インフラ・国土保全	126,177,993	61.0%	1,289	179,807,483	67.7%	1,836	179,807,483	66.1%	1,836
教育	26,334,641	12.7%	269	26,334,641	9.9%	269	31,879,991	11.7%	326
福祉	3,928,973	1.9%	40	3,930,785	1.5%	40	3,930,785	1.4%	40
環境衛生	6,422,739	3.1%	66	11,875,638	4.5%	121	12,149,942	4.5%	124
産業振興	9,102,921	4.4%	93	9,106,460	3.4%	93	9,617,448	3.5%	98
消防	3,041,766	1.5%	31	3,041,766	1.1%	31	3,041,766	1.1%	31
総務	31,679,158	15.3%	324	31,679,158	11.9%	324	31,679,158	11.6%	324
合計	206,688,191	100.0%	2,111	265,775,930	100.0%	2,714	272,106,573	100.0%	2,779
住民基本台帳人口(R3.1.1)			97,919			97,919			97,919

端数処理のため、各項目の合算額と表記している合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書等で算出される性質別・行政目的別コストについて、分野ごとの行政コストの状況を把握するものです。

また、性質別・行政目的別コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることで、分野ごとの市の行政活動の効率性を測定するものです。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)」という指標です。

受益者負担比率

経常収益 ÷ 経常費用

科目	一般会計等	全体	連結
経常収益	1,856,844	9,391,440	10,373,301
経常費用	53,554,831	74,358,373	74,935,783
受益者負担比率(%)	3.5%	12.6%	13.8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに対する受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対して、受益者がどの程度負担しているかを表しています。

7 附属明細書（一般会計等）

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	193,061,623	3,551,544	3,983,865	192,629,299	81,660,679	2,320,368	110,968,620
土地	74,002,130	965,659	2,927,690	72,040,099	0	0	72,040,099
立木竹	79,556	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	107,738,753	801,691	312,008	108,228,437	72,491,725	2,051,781	35,736,712
工作物	10,920,791	266,913	0	11,187,704	9,168,954	268,688	2,018,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	320,392	1,517,279	744,167	1,093,504	0	0	1,093,504
インフラ資産	110,367,314	2,795,331	874,788	112,287,857	17,862,417	702,162	94,425,440
土地	80,638,934	64,468	0	80,703,402	0	0	80,703,402
建物	1,469,063	3,321	0	1,472,384	1,216,499	40,800	255,885
工作物	28,152,813	1,800,870	0	29,953,683	16,645,918	661,363	13,307,765
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	106,504	926,672	874,788	158,388	0	0	158,388
物品	4,964,855	616,675	445,024	5,136,506	3,842,376	338,641	1,294,130
合計	308,393,792	6,963,547	5,303,676	310,053,663	103,365,471	3,361,171	206,688,191

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	31,748,194	25,940,863	3,896,322	6,350,508	9,041,719	2,737,702	31,253,312	110,968,620
土地	18,769,081	14,155,847	1,728,599	3,788,503	6,791,383	988,200	25,838,486	72,040,099
立木竹	0	0	0	0	79,556	0	0	79,556
建物	12,747,042	10,781,816	2,129,381	2,321,648	1,733,718	1,100,141	4,922,965	35,736,712
工作物	201,820	365,847	24,100	11,498	2,773,342	656,660	481,583	2,018,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	616,675	0	5,136,506	0	0	0	1,294,130
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,250	637,353	14,242	228,859	159,721	12,801	10,277	1,093,504
インフラ資産	94,425,440	0	0	0	0	0	0	94,425,440
土地	80,703,402	0	0	0	0	0	0	80,703,402
建物	255,885	0	0	0	0	0	0	255,885
工作物	13,307,765	0	0	0	0	0	0	13,307,765
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	158,388	393,778	32,651	72,230	61,202	304,064	425,846	1,583,388
物品	126,177,993	26,334,641	3,928,973	6,422,739	9,102,921	3,041,766	31,679,158	206,688,191

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：)							
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株千歳市場公社	9,960	64,371	56,723	7,648	20,000	49.80%	3,809	9,960	
株千歳国際ビジネス交流センター	500,000	1,815,397	27,340	1,788,057	1,757,500	28.45%	508,693		
(公財) ちとせ環境と緑の財団	30,000	206,120	11,283	194,837	30,000	100.00%	194,837		
(公財) 千歳青少年教育財団	20,000	544,170	57,865	486,305	20,000	100.00%	486,305		
石狩東部広域水道企業団	3,011,842	36,816,429	22,626,327	14,190,102	11,503,251	26.18%	3,715,327		
公営企業	3,777,225	67,763,917	51,500,002	16,263,915	3,777,225	100.00%	16,263,915		
合計	7,349,027	107,210,404	74,278,540	32,930,864	17,107,976		21,172,886	9,960	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達納	100	10,107,733	2,373,362	7,734,371	1,224,519	0.01%	632		100	
北海道はまなす食品㈱	1,000	632,818	259,658	373,159	100,000	1.00%	3,732		1,000	
(公社)北海道私学振興基金協会	900	5,930,077	1,844,950	4,085,126	621,702	0.14%	5,914		900	
北海道農業信用基金協会	2,050	474,099,376	444,335,313	29,764,063	29,764,063	0.01%	2,050		2,050	
千歳市森林組合	703	478,358	24,354	454,004	6,467	10.87%	49,357		703	
(一財)北海道市町村職員福祉協会	2,000	10,687,555	9,833,744	853,810	196,250	1.02%	8,701		2,000	
北海道信用保証協会	2,600	1,787,316,910	1,729,516,910	57,800,000	13,793,799	0.02%	10,895		2,600	
(公財)北海道学校保健会	411	208,523		208,523	202,700	0.20%	423		411	
(一財)北海道勤労者信用基金協会	1,021	48,801,336	47,062,580	1,738,756	500,350	0.20%	3,548		1,021	
(公財)北海道健康づくり財団	13,600	4,457,197	149,952	4,307,244	4,000,000	0.34%	14,645		13,600	
(公財)ツール・北海道協会	1,300	611,817	489	611,328	593,600	0.22%	1,339		1,300	
(公財)北海道文化財団	1,980	859,390	62,807	796,583	754,000	0.26%	2,092		1,980	
(公財)道央産業振興財団	116,000	1,336,167	856	1,335,310	1,298,552	8.93%	119,284		116,000	
(公財)北海道暴力追放センター	5,770	1,640,327	2,052	1,638,275	1,501,750	0.38%	6,295		5,770	
(公財)千歳市体育協会	13,000	107,974	29,437	78,536	74,200	17.52%	13,760		13,000	
(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	1,500	3,100,830	8,080	3,092,749	30,000	5.00%	154,637		1,500	
(公財)札幌交響楽団	1,500	1,064,732	375,523	689,210	320,885	0.47%	3,222		1,500	
(公財)アイヌ民族文化財団	200	3,756,380	3,427,205	329,176	190,555	0.10%	345		200	
(公財)道央農業振興公社	1,260	42,681	7,401	35,280	10,000	12.60%	4,445		1,260	
地方公共団体金融機構	5,047	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.03%	103,549		5,047	
北海道市町村備荒資金組合	308,265								308,265	
合計	480,207	27,212,846,180	26,756,299,675	456,546,505	71,785,391		0	0	480,207	0

北海道市町村備荒資金組合については令和3年8月現在、令和2年度の決算資料が未公開であることから出資金額のみを掲載しています。

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,988,532	1,000,000			3,988,532	
減債基金(流動)	209,975				209,975	
公共施設整備基金(その他)	2,855,689				2,855,689	
地域福祉振興基金(その他)	93,546	387,370			480,916	
みんなで、ひとまちづくり基金 (その他)	233,963				233,963	
ふるさと千歳国際交流基金(そ その他)	75,974	100,000			175,974	
職員退職手当基金(その他)	1,452,751				1,452,751	
公園管理基金(その他)	34,813	180,000		41,720	256,532	
特定地域振興基金(その他)	22				22	
奨学基金(その他)	120,621	50,000			170,621	
農業振興基金(その他)	273,392				273,392	
土地開発基金(その他)	35,971			1,259,686	1,295,657	
心のふるさと千歳基金(その他)	1,223,579				1,223,579	
特定防衛施設周辺整備調整交 付金基金(その他)	137,371				137,371	
公立千歳科学技術大学施設整 備基金(その他)	1,721,836	1,600,000			3,321,836	
森林環境基金(その他)	5,661				5,661	
空港を核としたまちづくり基金 (その他)	2,293,763				2,293,763	
合計	11,463,697	3,317,370	0	1,301,405	18,376,236	0

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅改良資金貸付金	5,441		2,600		8,041
農業振興資金貸付金	29,193		18,008		47,201
合計	34,633	0	20,608	0	55,242

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	15,491	
特定地域生活支援資金貸付 金収入(元金)	3,769	1,289
小計	19,260	1,289
【未収金】		
税等未収金	144,965	73,204
市税	144,965	73,204
その他の未収金	70,176	12,215
保育所保護者負担金	8,713	5,043
学童クラブ保護者負担金	1,427	640
助産措置費負担金	157	62
老人措置費負担金	189	
認定こども園使用料	2,820	7
市営住宅使用料	30,894	5,285
市営住宅駐車場使用料	423	155
休日夜間急病センター使用料	46	
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	2,721	
電話料収入	7	
生活保護費返還金収入	15,584	
一時・特定保育利用者負担 金収入	246	38
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	25	5
児童手当返還金収入	50	
児童扶養手当返還金収入	3,888	981
区画整理清算金収入	2,967	
その他の収入	20	
小計	215,140	85,419
合計	234,401	86,708

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(元金)	1,446	
小計	1,446	0
[未収金]		
税等未収金	1,242,143	22,499
市税	1,242,143	22,499
その他の未収金	9,727	315
保育所保護者負担金	141	82
学童クラブ保護者負担金	397	178
認定こども園使用料	35	
市営住宅使用料	7,016	52
市営住宅駐車場使用料	83	
ウタリ住宅改良資金貸付金 収入(利子)	96	
生活保護費返還金収入	1,797	
一時・特定保育利用者負担 金収入	20	3
乳幼児健康支援一時預り事 業保護者負担金収入	2	
児童手当返還金収入	50	
児童扶養手当返還金収入	70	
休日夜間急病センター使用 料	22	
小計	1,251,870	22,813
合計	1,253,316	22,813

(2) 負債項目の明細
地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち住民公債債	うち共同発行債	
[通常分]	16,459,138	1,836,655	1,199,252	2,117,758	9,873,781	3,268,346	0	0	0	0
一般公共事業	2,149,898	207,123	163,790	263,328	1,392,337	330,443				
公営住宅建設	3,295,996	475,762		361,457	2,694,709	239,830				
災害復旧	55,001	9,967	55,001							
教育・福祉施設	5,179,889	612,214	412,399		3,187,001	1,580,490				
一般単独事業	4,283,910	382,820	46,356	558,332	2,599,735	1,079,487				
その他	1,494,443	148,769	521,707	934,641		38,096				
[特別分]	18,666,745	2,660,977	17,825,990	432,051	325,737	82,966	0	0	0	0
臨時財政対策債	16,348,990	1,412,545	16,223,490		125,500					
減税補てん債	166,293	50,108	53,617		112,676					
退職手当債										
減収補てん債	757,180		335,000	422,180						
猶予特別債	1,155,876	1,155,876	1,155,876							
その他	238,406	42,447	58,008	9,871	87,561	82,966				
合計	35,125,882	4,497,632	19,025,242	2,549,809	10,199,518	3,351,312	0	0	0	0

(単位：千円)

地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
35,125,883	33,352,121	1,033,581	684,630	55,551			0.28%

(単位：千円)

地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	返済期間別																	
	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
35,125,883	4,497,632	3,419,400	3,188,919	2,913,810	2,666,580	10,188,724	5,936,029	2,071,199	243,591									

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	9,960				9,960
徴収不能引当金	132,396			22,874	109,522
退職手当引当金	5,003,913	403,046	344,864		5,062,095
賞与等引当金	359,761	386,299	359,761		386,299
合計	5,506,030	789,344	704,625	22,874	5,567,875

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公立千歳科学技術大学施設整備補助金	公立千歳科学技術大学	400,455	
	新千歳空港整備地元負担金	国土交通省	238,950	
	保育定員拡大等施設整備事業補助金	社会福祉法人千歳洋翔会	178,430	
	公益財団法人千歳青少年教育財団補助金 (特定資産取得費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	43,608	
	計		861,443	
その他の補助金等	特別定額給付金		9,765,100	
	特定教育・保育施設給付事業負担金		2,499,975	
	新型コロナウイルス感染症対応市内事業者緊急給付金		1,277,100	
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	道央地域畜産クラスター推進協議会	939,378	
	公立千歳科学技術大学運営費交付金	公立千歳科学技術大学	764,476	
	ちとせ市民応援商品券発行事業補助金	千歳商工会議所	486,879	
	小規模保育事業負担金		394,777	
	ちとせスーパープレミアム付商品券発行事業補助金	千歳商工会議所	390,553	
	工業等振興条例補助金		233,469	
	新型コロナウイルス感染症対応事業継続支援給付金		214,000	
	中小企業対策補助金		193,733	
	ひとり親世帯への臨時特別給付金		164,590	
	子育て世帯への臨時特別給付金		134,190	
	石狩東部広域水道企業団負担金	石狩東部広域水道企業団	90,893	
	公益財団法人千歳青少年教育財団補助金(運営費分)	公益財団法人千歳青少年教育財団	87,093	
	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関助成金		79,000	
	千歳市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	75,881	
	市内バス路線確保対策補助金		63,292	
	多面的機能支払事業交付金		62,189	
	新生児子育て支援臨時特別給付金		55,700	
	千歳市体育協会補助金(事業費分)	公益財団法人千歳市体育協会	50,015	
	その他		2,428,196	
	計		20,219,283	
合計		21,080,726		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,918,280	
		地方譲与税	479,324	
		税交付金	3,091,470	
		地方特例交付金	114,860	
		地方交付税	4,503,024	
		寄付金	3,243,634	
		その他	125,982	
		小計	27,476,573	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,892,644
			都道府県等支出金	29,647
			計	1,922,291
		経常的補助金	国庫支出金	17,970,471
			都道府県等支出金	3,792,784
			計	21,763,255
	小計	23,685,546		
合計	51,162,120			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	50,888,514	22,824,564	3,141,511	17,992,170	6,930,268
有形固定資産等の増加	3,486,150	850,594	1,225,500	560,250	849,806
貸付金・基金等の増加	9,114,930	10,388		3,926,553	5,177,990
合計	63,489,594	23,685,546	4,367,011	22,478,973	12,958,064

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	991,150
短期投資	
合計	991,150